

※今月のみ受注の書目です。

日本経済 ご担当者さま

科学技術と日本の経済成長 無形資産の測定

(2023 年 10 月中旬刊行予定)

黒田昌裕 (慶應義塾大学名誉教授)[著]

A5 判上製 / 368 頁 税込予価 6,930 円 ISBN978-4-7664-2925-1 C3033

👉 ココに注目!

- ・ソフトウェアなど無形資本の蓄積が経済に及ぼす影響を測定するため、全要素生産性 (TFP) 分析を基礎とする精緻な実証分析手法を開発。
- ・21 世紀の日本が R&D および ITC 投資を成長に結びつけられない経済構造上の課題を指摘。
- ・トランスサイエンス時代の社会問題を解決するべく、理論と実証に基づく「科学的な」科学技術振興政策の必要性を提言。

なぜ日本は、科学技術の進歩を社会の豊かさにつなげられないのか? 経済成長の源泉が機械・設備投資からソフトウェアなど知的財産投資へとシフトする一方、日本にはそれら源泉を成果へと結び付ける「経済構造」がまだつくられていない。精緻で先端的な実証分析で現状を明らかにし、「豊かで平等な社会」に向け、科学技術振興政策と経済産業政策との戦略的統合を提唱する。

対象 (日本経済論を専攻する) 研究者、エコノミスト、経済政策担当者、科学技術政策担当者

類書 矢野誠編『第4次産業革命と日本経済』(東京大学出版会)

【営業部からのおすすめポイント】

慶應義塾大学産業研究所所長、内閣府経済社会研究所所長、国際産業連関学会会長、科学技術振興機構研究開発戦略センター (JST/CRDS) 上席フェローなど要職を歴任し、日本の科学技術振興政策に長く携わってきた碩学による研究の集大成。全要素生産性分析など計量分析手法を無形資本に適用し、日本の経済停滞の構造的要因を明らかにする本書は、経済成長と科学技術開発に関わる双方の研究者・政策担当者の疑問と関心に応える一冊です。 (乙子)

👉 主要目次、注文書を裏面に掲載! ぜひご確認ください!

【主要目次】

序章 科学技術イノベーション政策のための科学の実現に向けて

第1章 崩壊からの出発：大戦後の日本経済の再生と発展規範

第1節 近代国家の形成

第2節 崩壊からの出発

第2章 経済成長期の日本経済

第1節 全要素生産性の理論枠組

第2節 日米購買力平価換算価格指数と日米生産性比較

第3章 研究開発・情報処理活動による全要素生産性の波及効果の測定

——研究開発および情報処理支出の資本化の枠組み

第1節 技術効率の向上と無形固定資産としての知識ストック

第2節 研究開発投資および情報処理投資の資本化とそのサービス量の測定

第3節 産業部門における資本サービスおよび資本コストの算定

第4節 資本サービス価格および資本収益率の測定結果

第5節 静学・動学ユニット生産構造と研究開発および情報処理投資

第6節 研究開発活動を含む産業連関表による TFP と成長会計の枠組み

第7節 研究開発および情報処理投資に資本化による TFP 計測

第4章 長期技術選択行動と費用関数の定式 ——トランス・ログ費用関数の測定

第1節 生産者の長期技術選択行動

第2節 トランス・ログ価格関数の測定

第3節 トランス・ログ価格関数の測定結果

第4節 要素相対価格の変移と技術選択

第5章 無形固定資産拡大の成果 ——21世紀の技術効率低下の要因とその構造分析

第1節 問題の所在

第2節 要素相対価格の変移と技術選択

第3節 技術評価 Sheet の作成

第6章 科学技術政策と経済・社会の発展

第1節 科学技術の発展と経済構造の変化

第2節 政策シミュレーターの必要性

第3節 政策シミュレーション・モデルの構造

第4節 科学技術政策と産業政策の連携

補論 R&D 投資の資本化による産業連関表の作成 ——研究開発活動の資本化と知識ストックの構造化

第1節 国民経済計算における R&D の資本化について

第2節 JSNA2008 の R&D 推計の考え方

第3節 産業連関表における研究開発活動の資本化

第4節 時系列産業連関表（1995-2011）にみる研究開発投資の推移

第5節 企業内情報処理活動の特掲について



ご注文は FAX で！ 03－3451－3124



新刊委託	番線	ご注文部数	発行所：慶應義塾大学出版会	税込予価	部数
			黒田昌裕 著 科学技術と日本の経済成長 —無形資産の測定 I S B N 9 7 8 - 4 - 7 6 6 4 - 2 9 2 5 - 1 C 3 0 3 3	6,930 円	★★

★1つで「500部」を表します